

《論文》

福祉国家と階級

—階級概念による社会政策意識の計量分析—

小 淵 高 志

1. はじめに——なぜ今、階級なのか

社会的不平等が拡大し、その不平等がある特定の人々に固定化しつつある今日の状況を指して、現代社会を「格差社会」と呼ぶようになって久しい。その「格差社会」論の主な標的は、親の所得の格差による子の学歴の格差、学歴の格差による所得の格差である。この格差は、個々人の出自という偶然的な性質の不平等に由来するものだから、「格差社会」論の標的は、近代社会科学における伝統的な階級社会論の標的と共通している。ところが、格差という用語にその概念の理論的抽象性を嫌う社会学者であっても、階級という用語でこれを言い換えることためらい、社会的不平等における階層性などと言って、階級構造による分析概念を持ち出そうとはなかなかしないものである。どうしてだろうか？

それは、日本において階級という用語を持ち出すには、一種の勇気が要るからかもしれない。というのも、かつて日本のマルクス主義者たちがあまりにも教条主義的で、政治主導的な階級論争を繰り広げたために、マルクス主義自体に対しても、階級という概念に対しても強固な偏見が跋扈し、現代においても思想的アレルギーのように、階級概念への嫌悪感が社会に残ってしまっているからではないか。そのために、海外で古くから行われてきたような、調査データをもとにした実証的な階級研究の伝統が、日本

ではとても小さなものになってしまい、日本の現代社会の階級構造を分析する概念として十分な発展が見込めなかったからであろう。かくして、今日の日本社会では階級という用語が、特殊な思想を持つ人々の特殊な用語になってしまい、純粋な社会科学的分析概念として持ち出すにも、研究者は自分が周囲からの思想的偏見にさらされることを覚悟しなくてはならない。

しかし、ここで階級構造という分析概念を捨てることは、日本社会の不平等に切り込み、日々拡大していく不平等の構造を明らかにするための道具を、失ってしまうことと同じである。いま必要なのは、階級構造という分析概念を日本の社会科学に取り戻し、これを社会的不平等の構造を明らかにするための道具として、現代の社会分析における種々の方法論に組み入れることである。

そこで、本稿では階級構造を、社会政策を分析する変数として使用してみたい。しかし、階級構造は現実の社会の中では、変数ではなく社会システムとして機能している。社会システムとしての階級構造が果たす機能は、差別や排除による社会的不平等の拡大である。その一方で、社会政策は階級構造がもたらす差別や排除による社会的不平等の拡大を、克服するために存在する。

その理由を、ジョン・ロールズは『正義論』の中で、「社会システムは人間の制御を越えた不変の秩序ではなく、人間行為の一つのパター

ンなのである」(John Rawls 1971=1979:78) というように、平等の実現を社会政策に見出そうとしている。というのも、「自然の分配は、正義に適うわけでもそれにもとるわけでもない。また、人々がある特定の地位について社会に生まれてくるということは正義にもとるわけではない。これらは自然の事実すぎない。正義に適ったり、正義にもとったりするものは、制度がこれらの事実を処理するやりかたなのである」(同上)とロールズは考えるからだ。

ロールズが言う「これらの事実」とは、人が社会のある特定の地位に生まれることは、あらかじめ自分で決めることのできない事実であるという自然の分配のことである。現実の社会では、自然の分配に恵まれ、特権化された階級社会に属するための生得的な基礎をもった人たちと、そうでない人たちとの間に差別や排除がもたらされ、社会的不平等は拡大していく。下層の階級に属す人たちは、自然の分配という偶然性をのりこえようと試みる。しかし、見田宗介が言うように「そののりこえのあらゆる試みにつきまとい、とりもちのようにその存在のうちにつれもどす不可視の鉄条網として、階級・階層の構造は実存している」(見田宗介 2008:56)。¹⁾

この不可視の鉄条網を破るのは、たとえば、教育や雇用の機会の平等性を確保する社会政策である。福祉国家は貧困を解消し、個人の自己実現の可能性の保障を目指してきた(生存権と幸福追求権の保障)。そのために、現代の福祉国家は多様な社会政策を展開している。そこで、まず社会政策のテーマとなる事柄について、2つの調査結果の比較をもとに、人々の社会意識を分析することから始めてみたい²⁾。本稿で取りあげる2つの調査は、全国規模で行われた社会調査で、それぞれ2000年と2005年とに実施された。これらの調査の互いに比較可能な質問項

目の結果をもとに、人々の政策に対する社会意識の変化を見ていこう。

2. 大きな政府か小さな政府か

「一般的にいつて次のことがらは政府の責任だと思ひますか。それとも政府の責任だとは思ひませんか?」と12項目の質問に対して尋ね、「明らかに政府の責任である」「どちらかといへば政府の責任である」「どちらかといへば政府の責任でない」「明らかに政府の責任でない」「わからない」の5つの選択肢から、1つだけ回答してもらった。その結果を、図1に示した。12項目のうち、高齢者の介護と障害者の介助の2項目は、2005年調査でのみ実施した(質問内容の詳細と度数は、表1を参照)。

それでは、図1から政府の責任を問う質問の結果を見ていこう。「わからない」を分析から除外し、4件の選択肢の回答をそれぞれ集計しているが、図に表しているのは「明らかに政府の責任である」「どちらかといへば政府の責任である」の2件の数値とそれらの合計である。2000年調査と2005年調査との比較においては、それぞれの項目でカイ2乗検定を行い、統計的な有意水準を計測している。検定の結果は、すべての比較項目で統計的に有意であった(有意水準の詳細は図1中に記載)。

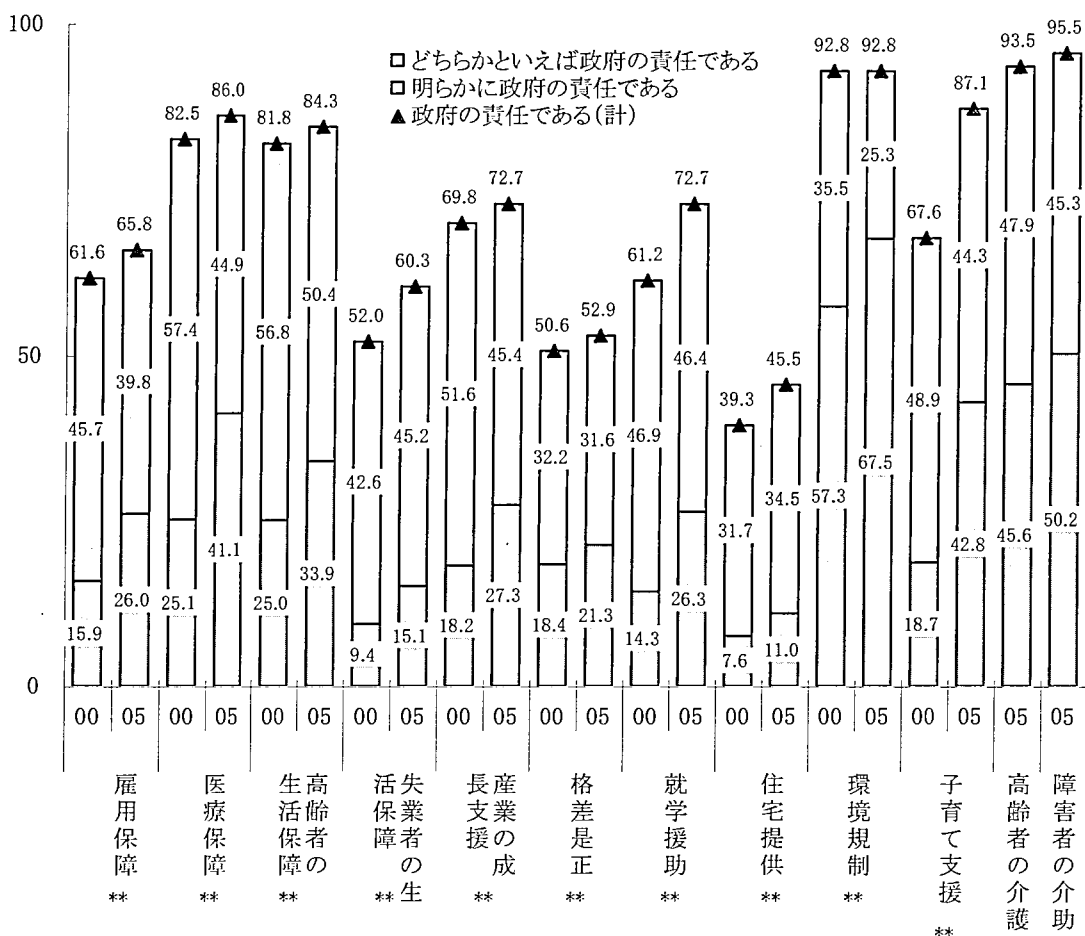
結果には、3つの特徴がある。1つ目の特徴は、「政府の責任である(計)」という全体で見た場合、2000年調査から2005年調査との比較で、割合が減った項目が1つもないこと³⁾。2つ目の特徴は、2時点間の比較ができる10項目において、環境規制を除くすべての項目で「政府の責任である(計)」が、2000年調査よりも2005年調査のほうで大きくなっていること。3つ目の特徴は、どの項目でも「明らかに政府の責任である」という積極的な意見が、2000年調査よりも2005年調査のほうで大きくなっていること

である。以上、2時点間の比較においてはカイ2乗検定を行い、統計的に有意な結果が得られている。

この3つ目の特徴を、それぞれの項目ごとに詳しく見ていこう。雇用保障における「明らかに政府の責任である」の割合は、2000年調査の15.9%から、2005年調査の26.0%へと、10.1ポイント増加している。次に、医療保障における「明らかに政府の責任である」の割合は、2000年調査の25.1%から、2005年調査の41.1%へと、16.0ポイント増加している。高齢者の生活保障では、25.0%から33.9%へと、8.9ポイント増加

している。失業者の生活保障では、9.4%から15.1%へと、5.7ポイント増加している。産業の成長支援では、18.2%から27.3%へと、9.1ポイント増加している。格差是正では、18.4%から21.3%へと、2.9ポイント増加している。就学援助では、14.3%から26.3%へと、12.0ポイント増加している。住宅提供では、7.6%から11.0%へと、3.4ポイント増加している。環境規制は、57.3%から67.5%へと、10.2ポイント増加した。子育て支援は、18.7%から42.8%へと、24.1ポイント増加した。2005年調査のみ実施した高齢者の介護と障害者の介助における「明らかに政

図1 社会福祉政策で政府に責任があると答えた人の比率（調査時点間比較 単位：%）



※調査時点間の独立性の検定結果(カイ2乗検定による有意水準):**=1%水準,*=5%水準

表1 政府責任：一般的にいつて次のことがらは政府の責任だと思いますか。それとも政府の責任だとは思いませんか。

	調査年	実数
【雇用保障】：働く意志のある人すべてが仕事につけるようにすること	2000年	3571
	2005年	1274
【医療保障】：病人に医療を提供すること	2000年	3637
	2005年	1274
【高齢者の生活保障】：高齢者が世間並みの生活を送れるようにすること	2000年	3710
	2005年	1278
【失業者の生活保障】：失業者でも世間並みの生活を送れるようにすること	2000年	3488
	2005年	1245
【産業の成長支援】：産業が成長するのに必要な援助をおこなうこと	2000年	3473
	2005年	1224
【格差是正】：お金持ちの人と貧しい人とのあいだの所得の格差を是正すること	2000年	3429
	2005年	1226
【就学援助】：収入の少ない家庭出身の大学生に経済的な援助を行うこと	2000年	3506
	2005年	1259
【住居提供】：家の持てない人びとに世間並みの住居を提供すること	2000年	3453
	2005年	1246
【環境規制】：企業が環境破壊をしないように法律で規制すること	2000年	3666
	2005年	1280
【子育て支援】：育児・子育てを支援すること	2000年	3612
	2005年	1283
【高齢者の介護】：介護が必要な高齢者を支援すること	2000年	—
	2005年	1295
【障害者の介助】：介助・介護が必要な障害者を支援すること	2000年	—
	2005年	1295

「わからない」を分析から除外

府の責任である」の割合は、それぞれ45.6%と50.2%だった。

このように、どの項目でも「明らかに政府の責任である」の割合が、2000年調査よりも2005年調査のほうで大きくなっている。なかでも、「明らかに政府の責任である」の割合が10ポイント以上増加した項目が、子育て支援（24.1ポイント）、医療保障（16.0ポイント）、就学支援（12.0ポイント）、環境規制（10.2ポイント）、雇用保障（10.1ポイント）のように、比較できる10項目中に5項目あった。多くの人々がこれらの課題に対して、政府の責任による積極的な施策の展開を望んでいることを、この結果から読みとることができる。

3. 再分配の媒介原理に対する支持割合

上記で見てきたことは、それぞれの課題に対

する人々の政策要望としてとらえることができる。政策要望の実現、あるいは課題の解決においては、大きな政府か小さな政府かといった政府の規模とともに、政策実施の方法も検討しなければならない。政策実施の方法とは、社会保険などの負担と給付における原則や給付対象の範囲、福祉の供給を行うのは官と民とのどちらの部門かといった、所得保障政策の再分配の規模や媒介原理⁴⁾である。次にこれらを定式化し、議論してみたい。

政府の規模は、所得保障政策を実施する上での再分配の規模に置き換えることができる。それは、大きな政府を高い負担と引き替えに福祉の充実を目指す高福祉高負担という考え方と、小さな政府を福祉の充実よりも負担軽減を重視する低福祉低負担という考え方とに、給付と負担との関係から定式化できる（再分配の規模）。

再分配の方法は、まず、社会保障給付の根拠を、本人の必要の度合いに応じて給付すべきという必要原則と、制度への貢献（保険料の納付実績）によって給付すべきという貢献原則とに定式化できる（再分配の方法①）。そして、給付を低所得者に限定するという選別主義と、同じ条件ですべての人が受け取れるようにするという普遍主義とに定式化できる（再分配の方法②）。

福祉供給の媒体を官か民かという視点から見ると、国や地方自治体が責任を持つべきとする公共部門を重視した考え方と、企業やNPOを活用する民間部門を重視した考え方とに定式化できる（再分配の回路）。

再分配の媒介原理の定式化からは外れるが、社会政策に対する価値観を比較するために、次の3点も定式化しておきたい。それらは、年金給付の世代間関係、生活保護における受給の権利性（保護受給）、生活保護を行う際の扶助原理である。まず、年金給付の世代間関係は、年金制度の世代間貢献のしくみを重視し、給付に生じる不公平を許容する考え方を連帯と定式化し、保険料に見合った年金額を給付すべきという考え方を損得論として定式化することができる。次に、生活保護における受給の権利性（保護受給）は、生活保護の受給に際して、要保護者の資格といった権利性を重視する考え方と、世間体などの恥ずかしさから受給を控えるといったスティグマを重視する考え方とに定式化することができる。3点目の扶助原理は、労働能力の有無によって生活保護の受給を制限する制限扶助主義と、生活保護の受給に労働能力の有無を問わない一般扶助主義との定式化からの比較である。

それでは、表2の分析に入ろう。2000年調査と2005年調査との比較においては、それぞれの項目でカイ2乗検定を行い、統計的な有意水準を計測している。検定の結果は、再分配の方法

①を除き、すべての比較項目で統計的に有意であった（有意水準の詳細は表2の欄外に記載）。

まず、再分配の規模から見てみよう。2000年調査、2005年調査ともに、低福祉低負担よりも高福祉高負担への支持が上回っている。高福祉高負担への支持が55.3%から66.9%に増え、低福祉低負担への支持が44.8%から33.1%に減っている。興味深いのは、高福祉高負担において「Aに近い」の意見が9.4%から26.3%へと、16.9ポイント増加していることだ。これは、より積極的に福祉の充実を望み、そのためには増税や社会保険料の負担増を厭わないという強い態度を表明する人たちの存在を示している。一方で、低福祉低負担においての「Bに近い」の意見が10.7%から18.7%へと、8ポイント増加している点も見逃せない。全体として見た場合の低福祉低負担への支持が減るなかで、「Bに近い」という低福祉低負担を積極的に支持する意見が増えているということは、増税や社会保険料の負担増に強く反対する人たちの存在に、注目する必要があることを示している。

次に、再分配の方法①を見てみよう。2000年調査、2005年調査ともに、必要原則よりも貢献原則への支持が上回っている。必要原則への支持が45.2%から41.5%に減り、貢献原則への支持が54.8%から58.4%に増えている。貢献原則への支持の内訳を見ると、「どちらかといえばBに近い」が35.8%から23.1%へ12.7ポイント減少しているのに対し、「Bに近い」の意見が19.0%から35.3%へと16.3ポイント増加している。カイ2乗検定の結果が有意ではないので、厳密な比較をすることはできない。それでも、全体で見た場合の貢献原則を支持する変化は少ないものの、貢献原則を支持する態度のなかでは、より積極的に貢献原則を支持する意見を持つ人たちが増えていることに注目したい。

再分配の方法②を見てみよう。2000年調査で

表2 再分配の媒介原理に対する支持割合 (単位: %)

社会保障をはじめとする政府の政策についてお聞きします。次のA、B2つの対立する意見があります。しいて言うと、あなたはどちらの意見に近いでしょうか？							
再分配の理念型の媒介原	Aの考え	Aに近い(合算)		Bに近い(合算)		Bの考え	調査年／実数
		Aに近い	えどばちAらに近しい	えどばちBらに近しい	Bに近い		
再分配の規模	【高福祉高負担】:税金や社会保険料などを引き上げても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ	55.3		44.8		【低福祉低負担】:社会保障の水準がよくならなくとも、国や自治体は、税金や社会保険料を引き下げるべきだ	上:2000年調査 100%:3953人 下:2005年調査 100%:764人
		9.4	45.9	34.1	10.7		
		66.9		33.1			
		26.3	40.6	14.4	18.7		
再分配の方法①	【必要原則】:社会保障の給付は、保険料などの納付とは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ	45.2		54.8		【貢献原則】:社会保障の給付は、保険料などの納付の実績に応じて、受け取れるようにすべきだ	3962人 785人
		13.1	32.1	35.8	19.0		
		41.5		58.4			
		16.1	25.4	23.1	35.3		
再分配の方法②	【選別主義】:社会保障の給付は、所得や財産などの少ない人に限定すべきだ	61.3		38.7		【普遍主義】:社会保障の給付は、所得や財産に関係なく同じ条件ですべての人が受け取れるようにすべきだ	3958人 778人
		28.0	33.3	24.9	13.8		
		50.4		49.7			
		18.9	31.5	23.2	26.5		
再分配の回路	【公共部門】:年金や医療や社会福祉サービスなどは、なるべく公共部門(国や自治体)が責任をもって供給したり運営すべきだ	72.4		27.7		【民間部門】:年金や医療や社会福祉サービスなども、なるべく民間部門(企業やNPOなど)が供給したり運営すべきだ	3958人 786人
		42.9	29.5	7.9	19.8		
		76.2		23.8			
		41.5	34.7	12.7	11.1		
世代間給付関係	【連帯】:公的年金は世代間の助け合いなのだから、世代間に不公平が生じるのはやむをえない	19.2		80.8		【損得論】:公的年金においても、世代間の不公平が生じないよう、納付した保険料に見合った年金を受け取れるようにすべきだ	3958人 784人
		4.0	15.2	37.9	42.9		
		23.0		77.0			
		7.4	15.6	28.3	48.7		
受給保障	【権利性】:生活保護は国民の権利だから、受ける資格のある人全員が権利としてもらうべきである	66.2		33.7		【ステイグマ】:生活保護は、受ける資格のある人でも、なるべくもらわない方がよい	2000年調査のみ 3957人
		22.2	44.0	24.8	8.9		
原扶理助	【制限扶助主義】:たとえ貧しくても、労働能力がある人は生活保護を受けるべきではない	66.4		33.6		【一般扶助主義】:貧しい人は、労働能力のあるなしにかかわらず、生活保護が受けられるようにすべきだ	2005年調査のみ 784人
		34.4	32.0	16.1	17.5		

※調査時点間の独立性の検定結果(カイ2乗検定による有意水準):**=1%水準、*=5%水準

※「わからない」を分析から除外

は、選別主義が61.3%で、普遍主義が38.7%と、選別主義への支持が多かった。それが2005年調査では、選別主義と普遍主義との支持割合が、それぞれ50.4%と49.7%というように、意見が半々に分かれている。内訳を詳しく見ると、「どちらかといえばAに近い」(選別主義:33.3%→31.5%)、「どちらかといえばBに近い」(普遍主義:24.9%→23.2%)という両者における意見には変化が少ない。ところが、「Aに近い」という選別主義を積極的に支持する意見は、28.0

%から18.9%へ9.1ポイント減少したのに対し、「Bに近い」という普遍主義を積極的に支持する意見は、13.8%から26.5%へ12.7ポイント増加している。選別主義を支持していた人たちのなかで、普遍主義への積極的な支持の転換が起きている。

再分配の回路を見てみよう。2000年調査、2005年調査ともに、民間部門よりも公共部門への支持が上回っている。公共部門への支持が72.4%から76.2%に増え、民間部門への支持が

27.7%から23.8%に減っている。注目したいのは、民間部門を積極的に支持する「Bに近い」の意見が、19.8%から11.1%へ8.7ポイント減少していることである。民間部門を積極的に支持していた人たちのなかから、公共部門を志向する動きが出てきている。

年金給付の世代間関係を見てみよう。2000年調査、2005年調査ともに、連帯よりも損得論への支持が上回っている。変化の割合を詳しく見ると、連帯への支持が19.2%から23.0%に増え、損得論への支持が80.8%から77.0%に減っている。全体でみた場合の損得論への支持は3.8ポイント減っているが、「Bに近い」という積極的な損得論への支持は、42.9%から48.7%へ5.8ポイント増えている。年金給付の世代間関係における損得論の質問内容には、再分配の方法①の貢献原則における質問内容と共通性がある。双方の共通性は、「保険料などの納付の実績に応じて」(貢献原則)、「保険料に見合った年金を」(損得論)、受け取れるようにすべきだ、という負担と給付との公平性にある。そして、貢献原則と損得論とにおいて、両者の「Bに近い」という積極的な支持が、貢献原則では19.0%から35.3%へ、損得論では42.9%から48.7%へというように、積極的な支持がともに増加している点も共通している。この結果は、社会保障制度における給付と負担との公平性を、確実に保証することを強く求める人たちが、増えていることを示している。

最後に、公的扶助の分野を見ておこう。生活保護の受給(2000年調査のみ実施)では、権利性を支持する割合が66.2%、ステイグマを支持する割合が33.7%で、権利性の支持がステイグマの支持を、32.5ポイント上回った。扶助原理(2005年調査のみ実施)では、制限扶助主義の支持割合が66.4%で、一般扶助主義の支持割合が33.6%と、制限扶助主義が一般扶助主義を、

32.8ポイント上回った。現在の生活保護制度は、実際には一般扶助主義において運用されている。保護受給において権利性を認める人が多いにもかかわらず、扶助原理において制限扶助主義を志向する背景には、「働かざるもの喰うべからず」といった儒教的な価値観の影響が見受けられる。

4. 操作化された階級カテゴリーの方法

ここまでは、各種の施策に対する政府責任の差異(図1)や再分配の媒介原理に対する支持(表2)についての差異を、丹念に明らかにしてきた。これまでに行ってきた小さな分析の結果を振り返って、政府の規模をめぐる大きな文脈にあてはめてみれば、大きな政府を支持する人々が増えてきたと見ることができるだろう。それをさらに詳しく性別や年齢、収入の多寡、職業の種類、学歴の高低といった個人の属性によって見ていくことで、重要な発見があるかもしれない。ただし、そこには限界がある。ミクロの個別的な差異は明らかになっても、社会的に敷衍できるマクロな一般理論を、導き出せないかもしれないという限界である。この限界を超えて社会学的考察を行うためには、個々の特徴を鮮明に保ちながらも、大局的な理論を導出できる枠組みが求められる。

とくに、政府の規模を再分配の原則などとともに分析する場合、支持する人たちの個別の特徴をよく捉えながらも、基本属性以外に集合化して取り扱うことを可能にする媒介変数が必要になってくる。しかも、分析結果は、社会学的考察に叶う必要があるから、その媒介変数は、一定の理論に則って構成されていなければならない。そこで、ここからは次の4つのカテゴリーを媒介変数として使用し、分析を進めてみたい。それらは、資本家階級、新中間階級、労働者階級、旧中間階級の4階級構成である。

本稿で扱うこの4階級構成そのものは、決して新しいアイデアではない。20世紀の前半から、さほど理論的な裏付けもないままに、しばしば習慣的に使われてきたものといえる。その理由は、この4階級構成が社会の現実と合致し、直感的にも理解しやすいからだろう⁵⁾。戦後日本の歴史学や社会学においても、同じような4階級構成を使って近現代の日本社会の様相が論じられてきた。

とくに、最近の「格差社会」の論考には、「アンダークラス」というかつての階級概念が積極的に導入され、格差とそこから生じる貧困とに焦点を当てた議論が盛んになっている。さらに、これらの「格差社会」論は格差と貧困との論考だけに留まらず、今日では福祉国家の支持や再分配をめぐる問題に発展して、社会学から政治哲学に接続した議論が行われている⁶⁾。こうした議論の発展によって、階級社会の様相が現代社会において再発見されたとも言える⁷⁾。

そのなかでも橋本健二の研究は、次の3つの点において、他の研究を凌駕する画期的なものである。1点目は、橋本の研究が現代日本の状況を伝統的な階級概念に押し込むのではなく、各年次のSSM調査やJGSSデータといった学術調査の2次分析とともに、国勢調査や就業構造基本調査などをはじめとする多数の官庁統計の膨大な個票データまでも駆使して、格差と貧困とを精密に計量することに成功していること

である。2点目は、分析手段としての階級概念に、精緻な理論化が行われていることである。

3点目は、調査データのなかから階級構成を合成変数として取り出す際に、必要とされるカテゴリーの操作化の方法を明確に提示し、さまざまな角度から理論的および実証的な検証を行っていることである⁸⁾。3点目にあげたように、橋本はその方法の詳細を随所で解説している⁹⁾。それは、定量的な社会調査であればSSM調査以外にも適用可能なものであり、本稿で使用する調査データにおいても、橋本の方法から階級カテゴリー構成を、合成変数として作り出すことができた。

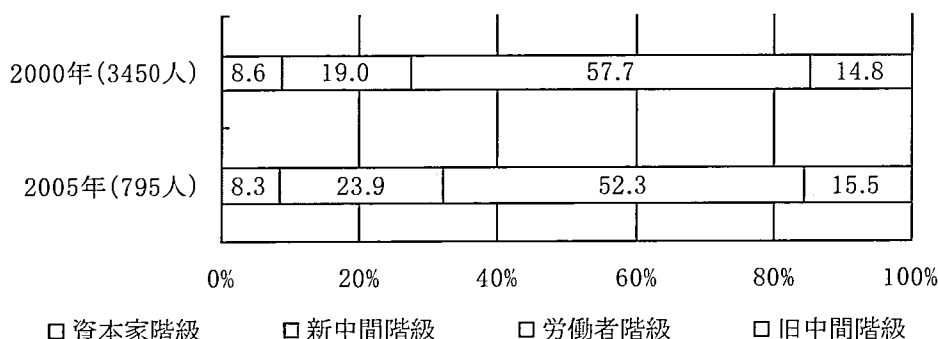
表3において階級カテゴリーの構成を示す。ここでは、従業員規模5人以上を資本家階級とし、従業員規模5人未満を旧中間階級としている。新中間階級は、管理職と専門職、正規雇用の男性事務職（大部分が管理職に昇進する可能性を持つと考えられるため）とし、ほかの被用者を労働者階級と見なす（女性の事務職は正規雇用であっても労働者階級としている）¹⁰⁾。

この階級カテゴリーで分類されたそれぞれの階級の構成割合は、図2のようになる。まず、2000年調査と2005年調査との比較で、それぞれの階級構成の割合を見ていこう。資本家階級は、8.6%から8.3%へ0.3ポイントの微減。新中間階級は、19.0%から23.9%へ4.9ポイントの増加。労働者階級は、57.7%から52.3%へ5.4ポイント

表3 階級カテゴリーの構成（橋本健二、2009『「格差」の戦後史』河出書房新社より）

就業形態→ 職種↓	正規雇用者	非正規雇用者	経営者・役員 自営業者・家族従業者
専門	新中間階級		従業員規模5人以上は 資本家階級 従業員規模5人未満は 旧中間階級
管理	[その他の職種の課長職以上の役職者を含む]		
事務	男性は新中間階級 女性は労働者階級	労働者階級	
その他	労働者階級		
不詳	分析から除外		

図2 調査時点間の階級構成（単位：％）



の減少。旧中間階級は、14.8％から15.5％へ0.7ポイントの微減となっている。2000年調査に対して2005年調査はもともと調査対象者が少なかったため、さらにサンプル数が少なくなってしまっている。しかし、表4以降でこれから行う分析においても、表2で行った分析とほぼ同等のサンプル数が概ね確保できているので、支障はないだろう。それぞれのグループの比較に入る前に、階級構成の特徴を概観しておこう。

資本家階級の特徴から見ていこう。橋本は資本家階級を、豊かで野心的な保守政治の担い手と捉え、次のように指摘する。「ここでのいう資本家階級とは、従業員が5人以上の会社や商店などを経営する人々のことである。その多くは中小零細企業の経営者で、従業員規模30名未満が72.8％を占めるが、家計の平均収入は1027万円と最も高く、従業員規模30名以上に限れば1400万円を超える。資産ゼロの世帯はわずか3.4％であり、全体的に豊かな階級である。（…中略…）社会的弱者に対しては冷淡で、貧富解消政策に賛成する人の比率は最低である。政治的には保守的で自民党支持率が高く、しかも政治団体への所属率が17.7％と群と抜いて高く、選挙でいつも投票する人が65.8％に達するなど、積極的に政治に関与しようとする傾向がある。このように資本家階級は、経済的な支配階級であるだけでなく、政治的にも大きな影

響力を持つ階級なのである」（橋本 2007：128－129）。

次に、新中間階級の特徴を見てみよう。橋本は新中間階級を、知的でリベラルな新興階級と位置づけている。「ここでのいう新中間階級とは、被用者のうち専門職、管理職、そして管理職につながるキャリアを持つ男性事務職である。全集業人口の5分の1弱を占めるこの階級の収入は、資本家階級に次いで多く、貧困率は2.2％で資本家階級より低い。しかも、ここ10年ほどの収入の動向をみると、同じ雇用者である労働者階級との格差を広げて資本家階級に接近し、豊かな階級としての性格を強めつつある。また、学歴が高いことが大きな特徴で、高等教育（大学・短大以上）を受けた人の比率は、70.8％にも達する。（…中略…）ところが、新中間階級には資本家階級と明らかに異なる特徴もある。資本家階級とは対照的に、過半数が貧富解消政策に賛成しているし、自民党支持率も高くない。政治的にはリベラルで、むしろ労働者階級に近いのである。失業に不安を感じる人も14.8％とやや多く、将来の雇用にはやや不安を感じている」（橋本 2007：131－132）。

次に、労働者階級の特徴を見てみよう。橋本は労働者階級を、正規雇用の労働者と派遣社員・請負社員・フリーターなどの非正規雇用の労働者とに分けて、4階級構成を5階級にした

分析を行っているものもある。橋本は前者を正規労働者階級と呼び、非正規雇用の労働者階級をアンダークラスと呼んでいる。それぞれの特徴がきわだっているので、本稿における考察の参考にしよう。

橋本は、正規労働者階級で「目立つのは、政治意識の低さである。支持政党は新中間階級とほぼ同じで、自民党支持が少なく、貧富解消政策に賛成する比率は高い。ところが、政治は『なるようにしかならない』と考える人の比率が52.1%と高く、新聞の政治記事をほぼ毎日読む人の比率は、36.7%ときわだって低い。政治団体への所属率は2.9%にすぎず、選挙でいつも投票する人は半数にも満たない。つまり、現実の政治活動・政治過程から、最も切り離された階級である」(橋本 2007: 134)と述べている。

橋本は、アンダークラスを「新しい階級社会」の最下層と位置づけながら、正規労働者階級と非正規雇用の労働者階級とには、政治意識の点でいくつかの興味深い逆転現象が見られることを指摘している。「アンダークラスの経済的な困難から考えれば、貧富解消政策を支持する人の比率が61.8%と高いのは当然だろう。ところが、『政治とはなるようにしかならないものである』と、政治に対して投げやりな見方をする人は、42.6%と新中間階級並みに低く、『新聞で政治の記事をほぼ毎日読む』という人が47.5%と、正規雇用の労働者階級より10%以上も高いのである」(橋本 2007: 135-136)。

最後に、旧中間階級の特徴を見てみよう。橋本は旧中間階級を、転機に立つ伝統的中間階級とし、次のように述べている。「政治的には保守的で、自民党支持率は資本家階級に次いで高い。政治団体への所属率も資本家階級に次いで高く、投票する人の比率はほぼ同じで、資本家階級とともに保守政治の担い手になっていることがわかるが、反面、経済的に苦しい人々を多

く含むだけに、貧富解消政策への支持率は新中間階級と同じくらい高い」(橋本 2007: 132)という¹¹⁾。

5. 4階級グループの特徴

ここまで、それぞれの階級の政治意識に焦点をあてて参照し、階級構成における特徴を概観してきた。本稿の調査では、階級構成の特徴はどのように現れたのだろうか。表4において確認してみたい。本稿における階級構成の特徴を、2000年調査と2005年調査との対比で見えていこう(表4)。調査時点間の比較を行うために、それぞれの項目においてカイ2乗検定を行っている。検定の結果は、いずれの項目においても有意であった。それでは、比較に移ろう。

まず、世帯収入が250万円未満の世帯の比率は、資本家階級が8.8%から4.7%へ、4.1ポイント減少している。新中間階級では、2.6%から0.8%へ、1.8ポイント減少している。労働者階級では、14.6%から15.2%へ、0.6ポイントとわずかに増加している。旧中間階級では、19.7%から15.5%へ、4.2ポイント減少している。このように、世帯収入が250万円未満の世帯の比率は、労働者階級においてのみ減少していない。そして、労働者階級と旧中間階級とにおいて、世帯収入が250万円未満の世帯の比率は、2005年調査時点とともに15%台と、資本家階級の4.7%や新中間階級の0.8%の比率よりも、格段に高い値を示している。

35～54歳の未婚率を見てみよう。資本家階級では、2.6%から6.3%へ、3.7ポイント増加している。新中間階級では、8.9%から5.7%へ、3.2ポイント減少している。労働者階級では、7.7%から12.3%へ、4.6ポイント増加している。旧中間階級では、7.4%から10.8%へ、3.4ポイント増加している。それぞれの増減はあるものの、2005年時点の未婚率は、資本家階級と新中間階

表4 4つの階級・グループの特徴 (単位: %)

	調査年	階級カテゴリー				実数
		資本家階級	新中間階級	労働者階級	旧中間階級	
世帯収入が250万円未満の世帯の比率	2000年	8.8	2.6	14.6	19.7	2704人
	2005年	4.7	0.8	15.2	15.5	507人
	変化(05-00)	-4.1	-1.8	0.6	-4.2	**
35～54歳の未婚率	2000年	2.6	8.9	7.7	7.4	1466人
	2005年	6.3	5.7	12.3	10.8	369人
	変化(05-00)	3.7	-3.2	4.6	3.4	*
高等教育を受けた人の比率	2000年	39.6	62.6	24.5	20.0	3397人
	2005年	29.7	71.7	27.3	18.8	787人
	変化(05-00)	-9.9	9.1	2.8	-1.2	**
生活に満足していると考える人の比率	2000年	77.9	71.7	64.0	65.0	3448人
	2005年	85.9	87.4	77.8	74.8	791人
	変化(05-00)	8.0	15.7	13.8	9.8	**
「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率	2000年	57.0	48.8	49.7	59.7	3448人
	2005年	47.7	46.5	46.4	46.6	769人
	変化(05-00)	-9.3	-2.3	-3.3	-13.1	**
自民党支持率	2000年	42.8	35.0	30.3	47.2	2627人
	2005年	38.1	33.3	37.7	46.5	747人
	変化(05-00)	-4.7	-1.7	7.4	-0.7	**
民主党支持率	2000年	9.6	15.1	10.2	10.0	2627人
	2005年	22.2	31.6	36.9	37.2	747人
	変化(05-00)	12.6	16.5	26.7	27.2	**
無党派層(支持する政党を持たない人)の比率	2000年	25.2	31.5	37.7	23.8	2627人
	2005年	22.2	31.6	36.9	27.2	747人
	変化(05-00)	-3.0	0.1	-0.8	3.4	**

変化比の有意水準:*=5%水準,**=1%水準

級とで5～6%台と低いのに対し、労働者階級と旧中間階級とでは10～12%台と高くなっている。こうした未婚率の値は、先に見た世帯収入の比率と同じ傾向を示すものである。

高等教育（専門学校・短大・4年制大学・大学院）を受けた人の比率は、資本家階級では、39.6%から29.7%へ、9.9ポイント減少した。新中間階級では、62.6%から71.7%へ、9.1ポイント増加した。労働者階級では、24.5%から27.3%へ、2.8ポイント増加した。旧中間階級では、20.0%から18.8%へ、1.2ポイント減少した。このように、高等教育を受けた人の比率は新中間階級に多く、旧中間階級に少ない。2005年時点では、高等教育を受けた人の比率は、資本家階級の29.7%と労働者階級の27.3%とで、あまり変わらないものとなっている。5年間の変化を

見ると、これらを労働者階級の高学歴化と資本家階級における低学歴化というコントラストとして見ることができる。そこに、旧中間階級の低学歴化を重ねると、次のようなことが言える。

それは、フリーターや派遣労働者、請負労働者などの非正規雇用に入れ込む若者が、労働者階級の下層（橋本の言うところのアンダークラス）からだけでなく、旧中間階級や資本家階級からも輩出されるようになるのではないかと、いうことである。というのも、学歴の低い者ほど非正規労働に就く割合が高くなるとすれば、高等教育を受けた人の比率の低下は、そうした若者の増加を意味するからだ。

橋本によれば「旧中間階級は、自営で農林漁業や商工業などを営む人々である。自分で事業

を営んでいる点では資本家階級と同じだが、他方では労働者階級と同様に、自ら生産労働やサービス労働に従事しているところに特徴がある。その意味で中間階級に位置づけられるが、収入や貧困率などからみると新中間階級にかなり差をつけられており、『中間階級』と呼べるかどうか、少々怪しくなっている」（橋本2007：133）。資本家階級においても従業員規模が小さい零細な自営業の場合は、旧中間階級と同様だろう。不況で家業を廃業し、自営できなくなった零細な資本家階級と旧中間階級における子どもたちは、家計に十分な余裕がないために進学を断念し就職を試みるが、正規雇用にくることができない、という状況が散見できる。

興味深いことに、このような厳しい状態に関わらず、生活に満足していると考える人の比率は、どの階級で見ても高い。生活に満足していると考える人の比率は、資本家階級では、77.9%から85.9%へ、8.0ポイント増加した。新中間階級では、71.7%から87.4%へ、15.7ポイント増加した。労働者階級では、64.0%から77.8%へ、13.8ポイント増加した。旧中間階級では、65.0%から74.8%へ、9.8ポイント増加した。このように、いずれの階級においても比率が増加している。

その一方で、「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率は、どの階級においても下がっている。「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率は、資本家階級では、57.0%から47.7%へ、9.3ポイント減少している。新中間階級では、48.8%から46.5%へ、2.3ポイント減少している。労働者階級では、49.7%から46.4%へ、3.3ポイント減少している。旧中間階級では、59.7%から46.6%へ、13.1ポイント減少した。このように、すべての階級で下がっている。とくに、資本家階級と旧中間階級は他の階級よりも大きく減少している。とはいえ、

2005年時点の「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率は、いずれの階級においても40%台半ばの数値を示しており、著しく低い階級はない。社会保障への信頼は、どの階級でも一定程度確保されていると見ることができる。

次に自民党支持率を見てみよう。自民党を支持する人の比率は、資本家階級では、42.8%から38.1%へ、4.7ポイント減少した。新中間階級では、35.0%から33.3%へ、1.7ポイント減少した。労働者階級では、30.3%から37.7%へ、7.4ポイント増加した。旧中間階級では、47.2%から46.5%へ、0.7ポイント減少した。このように、他の階級が自民党支持率を下げているなかで、労働者階級だけが自民党支持率を上げている。

民主党支持率はどうか。民主党を支持する人の比率は、資本家階級では、9.6%から22.2%へ、12.6ポイント増加した。新中間階級では、15.1%から31.6%へ、16.5ポイント増加した。労働者階級では、10.2%から36.9%へ26.7ポイント増加した。旧中間階級では、10.0%から37.2%へ、27.2ポイント増加した。このように、いずれの階級においても民主党支持率が増加している。とくに、労働者階級と旧中間階級とにおける民主党支持率は、ともに10%台から30%台後半へ、25ポイント以上も大幅に増加している。

最後に、無党派層の割合を見てみよう。支持する政党を持たない人の比率は、資本家階級では、25.2%から22.2%へ、3.0ポイント減少している。新中間階級では、31.5%から31.6%へ0.1ポイント増加している。労働者階級では、37.7%から36.9%へ、0.8ポイント減少している。旧中間階級では、23.8%から27.2%へ、3.4ポイント増加している。無党派層は労働者階級に多く、資本家階級に少ない。

6. 階級カテゴリー別に見た政府責任

上記のように、それぞれの階級の特徴を見てきた。ここからは、階級カテゴリーごとに政策の特徴を見ていこう。表5は、図1において社会政策で政府に責任があると答えた人の比率（「明らかに政府の責任である」と「どちらかといえば政府の責任である」とを合計したもの）を、階級ごとに比較したものである。調査時点間の比較を行うために、それぞれの項目においてカイ2乗検定を行っている。検定の結果は、

雇用保障と医療保障とにおいては有意でなかったが、それ以外の項目においては、すべて有意であった。それでは、比較に移ろう。

有意な結果を順に見ていくと、高齢者の生活保障において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が76.9%から89.1%へ、12.2ポイント増加した。新中間階級では、83.1%から79.6%へ、3.5ポイント減少した。労働者階級では、82.7%から83.8%へ、1.1ポイント増加した。旧中間階級では、80.4%から83.6%へ、3.2ポイント増加した。このように、高齢者の生活

表5 階級カテゴリー別に見た政府責任ありの割合（単位：%）

	調査年	階級カテゴリー				実数
		資本家階級	新中間階級	労働者階級	旧中間階級	
雇用保障	2000年	59.9	59.4	62.6	59.1	3098人
	2005年	62.5	61.2	64.0	61.9	770人
	変化(05-00)	2.6	1.8	1.4	2.8	
医療保障	2000年	82.0	83.6	83.1	76.7	3161人
	2005年	85.9	86.2	86.5	83.1	770人
	変化(05-00)	3.9	2.6	3.4	6.4	
高齢者の生活保障	2000年	76.9	83.1	82.7	80.4	3255人
	2005年	89.1	79.6	83.8	83.6	767人
	変化(05-00)	12.2	-3.5	1.1	3.2	**
失業者の生活保障	2000年	46.1	49.0	54.4	47.3	3027人
	2005年	62.3	54.6	61.5	60.2	757人
	変化(05-00)	16.2	5.6	7.1	12.9	**
産業の成長支援	2000年	71.8	66.8	70.7	69.0	3045人
	2005年	76.2	63.2	74.9	78.8	756人
	変化(05-00)	4.4	-3.6	4.2	9.8	*
格差是正	2000年	47.7	42.3	54.2	47.4	2990人
	2005年	50.8	47.3	54.2	56.6	759人
	変化(05-00)	3.1	5.0	0.0	9.2	**
就学援助	2000年	56.1	62.6	62.5	58.8	3056人
	2005年	79.7	70.7	72.1	76.5	764人
	変化(05-00)	23.6	8.1	9.6	17.7	**
住宅提供	2000年	35.0	36.8	42.2	35.1	3010人
	2005年	46.9	42.7	49.9	40.0	763人
	変化(05-00)	11.9	5.9	7.7	4.9	**
環境規制	2000年	93.2	96.7	91.8	93.8	3202人
	2005年	96.9	91.5	93.1	94.2	782人
	変化(05-00)	3.7	-5.2	1.3	0.4	**
子育て支援	2000年	69.8	69.8	67.6	58.6	3144人
	2005年	87.7	84.5	88.4	87.3	775人
	変化(05-00)	17.9	14.7	20.8	28.7	**
高齢者の介護	2005年	90.8	93.6	93.7	96.6	782人
障害者の介護	2005年	96.9	96.3	94.9	95.8	784人

変化比の有意水準：*＝5%水準，**＝1%水準

保障では、新中間階級を除いたすべての階級で、政府責任ありの割合が増えている。

失業者の生活保障において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、46.1%から62.3%へ、16.2ポイント増加した。新中間階級では、49.0%から54.6%へ、5.6ポイント増加した。労働者階級では、54.4%から61.5%へ、7.1ポイント増加した。旧中間階級では、47.3%から60.2%へ、12.9%増加した。このように、失業者の生活保障ではすべての階級で、政府の責任があると答えた人の比率が増えている。

産業の成長支援において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、71.6%から76.2%へ、4.4ポイント増加した。新中間階級では、66.8%から63.2%へ、3.6ポイント減少した。労働者階級では、70.7%から74.9%へ、4.2ポイント増加した。旧中間階級では、69.0%から78.8%へ、9.8ポイント増加した。このように、産業の成長支援では、新中間階級を除いたすべての階級で、政府責任ありの割合が増えている。

格差是正において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、47.7%から50.8%へ、3.1ポイント増加している。新中間階級では、42.3%から47.3%へ、5.0ポイント増加している。労働者階級では、2000年調査、2005年調査ともに54.2%と、変化がなかった。旧中間階級では、47.4%から56.6%へ、9.2ポイント増加している。このように、格差是正では、すべての階級で政府の責任があると答えた人の比率が増えている。とくに、旧中間階級の増加の割合が大きい。

就学援助において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、56.1%から79.7%へ、23.6ポイント増加した。新中間階級では、62.6%から70.7%へ、8.1ポイント増加した。労働者階級では、62.5%から72.1%へ、9.6ポイント増加した。旧中間階級では、58.8%から76.5%へ、17.7ポイント増加した。このように、就学援助

ではすべての階級で、政府の責任があると答えた人の比率が増えている。

住宅提供において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、35.0%から46.9%へ、11.9ポイント増加した。新中間階級では、36.8%から42.7%へ、5.9ポイント増加した。労働者階級では、42.2%から49.9%へ、7.7ポイント増加した。旧中間階級では、35.1%から40.0%へ、4.9ポイント増加した。このように、住宅提供ではすべての階級で、政府の責任があると答えた人の比率が増えている。住宅提供を政府の責任と考える人たちが労働者階級に多いことは、ある程度予測できたことかもしれない。しかし、2005年調査で住宅提供に政府の責任があると考えた人たちの割合が資本家階級で46.9%に増え、労働者階級のその49.9%に迫る値を見せている。

これまで、住宅は個人の所有物として財産視され、住宅の取得は個人が民間市場から購入するものという意識が人々の中にあった。そのために、人々が住宅取得のための援助を政策に要望することは少ないと思われていた。高所得者層においては、とくにそう思われていた。ところが、実際には住宅提供を政府の責任としてあげる人がどの階級にも一定程度存在し、そうした人たちは5年間に着実に増えたといえることができる。

環境規制において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が、93.2%から96.9%へ、3.7ポイント増加した。新中間階級では、96.7%から91.5%へ、5.2ポイント減少した。労働者階級では、91.8%から93.1%へ、1.3ポイント増加した。旧中間階級では、93.8%から94.2%へ、0.4ポイント増加した。このなかでは、新中間階級のみが減少しているものの、すべての階級で90%以上の人たちは、環境規制における政府の責任があると答えている。

子育て支援において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が69.8%から87.7%へ、17.9ポイント増加した。新中間階級では、69.8%から84.5%へ、14.7ポイント増加した。労働者階級では、67.6%から88.4%へ、20.8ポイント増加した。旧中間階級では、58.6%から87.3%へ、28.7ポイント増加した。2000年調査では、すべての階級が70%未満だったが、2005年調査では80%以上になった。このように、子育て支援ではすべての階級で、政府の責任があると答えた人の比率が増えている。

高齢者の介護と障害者の介護は、2005年調査のみの設問だったために、これまでの設問のような2か年間の比較をすることができない。それぞれの比率を見てみると、高齢者の介護において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が90.8%、新中間階級が93.6%、労働者階級が93.7%、旧中間階級が96.6%だった。障害者の介護において政府の責任があると答えた人の比率は、資本家階級が96.9%、新中間階級が96.3%、労働者階級が94.9%、旧中間階級

が95.8%だった。このように、高齢者の介護と障害者の介護は、いずれの階級においても90%以上の人が政府に責任があると答えている。

これまで、それぞれの階級ごとに政府責任ありの割合を見てきた。個別の政策に対する階級ごとの特徴や2時点間の比較から、比率の変化を明らかにすることができた。次に、社会保障制度の媒介原理を階級カテゴリー別に見てみよう。

7. 階級カテゴリー別に見た再分配の媒介原理に対する支持

表6は、表2において検討した再分配の媒介原理に対する支持割合を、階級カテゴリー別に見たものである。調査時点間の比較を行うために、それぞれの項目においてカイ2乗検定を行っている。検定の結果はすべての項目において有意であった。媒介原理はそれぞれ対をなしている。どちらか一方を見ることで、両者の支持の割合を捉えることができるので、ここでは表2の分析で多くの支持を獲得した媒介原理を取

表6 階級カテゴリー別に見た社会保障制度の媒介原理（単位：%）

		調査年	階級カテゴリー				実数
			資本家階級	新中間階級	労働者階級	旧中間階級	
再分配の規模	高福祉高負担	2000年	56.5	70.4	52.1	52.9	3424人
		2005年	71.0	72.8	64.0	64.5	735人
		[変化(05-00)]	14.5	2.4	11.9	11.6	**
再分配の方法①	貢献原則	2000年	66.6	54.7	53.2	54.1	3426人
		2005年	60.7	55.9	59.8	58.6	749人
		[変化(05-00)]	-5.9	1.2	6.6	4.5	**
再分配の方法②	選別主義	2000年	58.7	65.6	61.0	60.9	3426人
		2005年	47.5	43.7	54.0	47.4	754人
		[変化(05-00)]	-11.2	-21.9	-7.0	-13.5	**
再分配の回路	公共部門	2000年	67.6	63.6	75.5	72.6	3426人
		2005年	72.1	73.9	76.5	78.6	753人
		[変化(05-00)]	4.5	10.3	1.0	6.0	**
年金の世代間関係	損得論	2000年	80.2	77.7	82.8	78.6	3427人
		2005年	73.0	72.4	78.5	81.8	754人
		[変化(05-00)]	-7.2	-5.3	-4.3	3.2	**
受給と扶助原理	権利性 制限扶助主義	2000年	54.3	65.6	70.7	61.6	3425人
		2005年	58.1	72.1	63.8	68.4	752人

変化比の有意水準:*＝5%水準,**＝1%水準

りあげていくことにする。

それでは、再分配の規模から見ていこう。支持の多かった媒介原理は、高福祉高負担であった。高福祉高負担は、税金や社会保険料などを引き上げても、国や自治体は社会保障を充実すべきだという意見から導かれる媒介原理である。その対の低福祉低負担は、社会保障の水準がよくなるとも国や自治体は、税金や社会保険料を引き下げるべきだという意見から導かれる媒介原理である。高福祉高負担を支持する割合は、資本家階級が、56.5%から71.0%へ、14.5ポイント増加した。新中間階級では、70.4%から72.8%へ、2.4ポイント増加した。労働者階級では、52.1%から64.0%へ、11.9ポイント増加した。旧中間階級では、52.9%から64.5%へ、11.6ポイント増加した。

次に、再分配の方法①の貢献原則は、社会保障の給付は保険料などの納付実績に応じて受け取れるようにすべきだという意見から導かれる媒介原理である。その対の必要原則は、社会保障の給付は、保険料などの納付とは無関係にそれが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだという媒介原理である。貢献原則を支持する割合は、資本家階級が、66.6%から60.7%へ、5.9ポイント減少している。新中間階級では、54.7%から55.9%へ、1.2ポイント増加した。労働者階級では、53.2%から59.8%へ、6.6ポイント増加した。旧中間階級では、54.1%から58.6%へ、4.5ポイント増加した。

2000年調査で武川は、「収入が高いほど貢献原則を支持し、民間部門志向が強い。ただし高所得者の方が『大きな政府』を支持している点が興味深い」（武川 2006：194）と分析し、貢献原則への支持が高いことの特徴を考察している。この傾向は、2005年調査においても変わらないと言える。ただし、2000年調査と2005年調査との変化を階級ごとに見た場合、他の階級が

貢献原則の支持を増加させているのに対し、資本家階級だけが5.9ポイントも貢献原則の支持を減少している点が興味深い。

再分配の方法②の選別主義は、社会保障の給付は所得や財産などの少ない人に限定すべきだという意見から導かれる媒介原理である。その対の普遍主義は、社会保障の給付は所得や財産に関係なく同じ条件ですべての人が受け取れるようにすべきだという意見から導かれる媒介原理である。選別主義を支持する割合は、資本家階級が、58.7%から47.5%へ、11.2ポイント減少した。新中間階級では、65.6%から43.7%へ、21.9ポイント減少した。労働者階級では、61.0%から54.0%へ、7.0ポイント減少した。旧中間階級では、60.9%から47.4%へ、13.5ポイント減少した。

このように、2000年調査と2005年調査との比較において、選別主義を支持する人たちは、どの階級においても減っている。媒介原理は対をなしていることから、選別主義の支持の減少は、普遍主義の支持の増加につながっている。

2000年調査のときはいずれの階級でも選別主義を支持する人たちの割合は、60%前後を示していた。それが、2005年調査では、資本家階級、新中間階級、旧中間階級において選別主義を支持する人たちの割合は、45%前後に減少した。そのなかで、労働者階級だけが54.0%と、選別主義を支持する人たちの割合が、他の階級に比べて多くなっている。つまり、資本家階級、新中間階級、旧中間階級では、選別主義よりも普遍主義を支持する人たちのほうが多くなっている。その一方で、労働者階級だけが、普遍主義よりも選別主義を支持する人たちが多くなっている。

再分配の回路の公共部門は、年金や医療や社会福祉サービスなどは、なるべく公共部門（国や自治体）が責任をもって供給したり運営すべ

きだという意見から導かれる媒介原理である。その対の民間部門は、年金や医療や社会福祉サービスなども、なるべく民間部門（企業やNPOなど）が供給したり運営すべきだという意見から導かれる媒介原理である。公共部門を支持する割合は、資本家階級が、67.6%から72.1%へ、4.5ポイント増加した。新中間階級では、63.6%から73.9%へ、10.3ポイント増加した。労働者階級では、75.5%から76.5%へ、1.0ポイント増加した。旧中間階級では、72.6%から78.6%へ、6.0ポイント増加した。このように、いずれの階級においても公共部門を支持する割合が増えている。

年金の世代間関係を見てみよう。損得論は、公的年金においても、世代間の不公平が生じないよう、納付した保険料に見合った年金を受け取れるようにすべきだという意見から導かれる媒介原理である。その対の連帯は、公的年金は世代間の助け合いなのだから、世代間に不公平が生じるのはやむをえないという意見から導かれる媒介原理である。損得論を支持する割合は、資本家階級が、80.2%から73.0%へ、7.2ポイント減少した。新中間階級では、77.7%から72.4%へ、5.3ポイント減少した。労働者階級では、82.8%から78.5%へ、4.3ポイント減少した。旧中間階級では、78.6%から81.8%へ、3.2ポイント増加した。このなかでは、旧中間階級だけが損得論の支持を増やしている。旧中間階級の損得論の支持は、他の階級に比べて3.3ポイント（労働者階級）から9.4ポイント（新中間階級との差）も高いものとなっている。年金の世代間関係において、他の階級が連帯を志向し始めているのに対し、旧中間階級は損得論を強く志向する傾向が見られる。

最後に、生活保護の受給における媒介原理と扶助原理を見ておこう。これらの媒介原理は、調査時点が1時点のみなので、これまでのよう

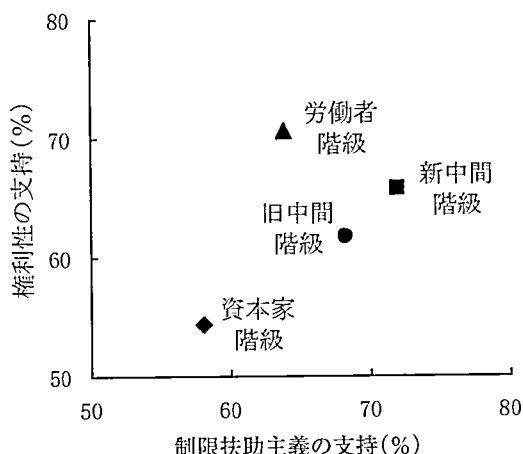
な時系列比較ができないものの、興味深い結果が現れている。階級間の支持割合の差が大きいのだ。

それでは、まず、生活保護の受給の権利性から見てみよう。権利性は、生活保護は国民の権利だから、受ける資格のある人全員が権利としてもらうべきであるという意見から導き出される媒介原理である。その対のスティグマは、生活保護は、受ける資格のある人でも、なるべくもらわない方がよいという意見から導き出される媒介原理である。権利性を支持する割合は、資本家階級が54.3%、新中間階級が65.6%、労働者階級が70.7%、旧中間階級が61.6%であった。権利性への支持の高さを階級間で見ると、労働者階級、新中間階級、旧中間階級、資本家階級の順になる。

生活保護の扶助原理では、制限扶助主義と一般扶助主義とがある。制限扶助主義は、たとえ貧しくても、労働能力がある人は生活保護を受けるべきではないという考え方である。一般扶助主義は、貧しい人は、労働能力のあるなしにかかわらず、生活保護が受けられるようにすべきだという考え方である。制限扶助主義の支持割合は、資本家階級が58.1%、新中間階級が72.1%、労働者階級が63.8%、旧中間階級が68.4%であった。制限扶助主義の支持の高さを階級間で見ると、新中間階級、旧中間階級、労働者階級、資本家階級の順になる。これを、受給の権利性の順番とともにプロットしてみたのが、図3である。

図3を見ると、新中間階級と旧中間階級は、受給の権利性を支持する割合が高くとも、制限扶助主義を支持する割合が高い。労働者階級は、どの階級よりも権利性を支持する割合が高いが、制限扶助主義を支持する割合は、新中間階級や旧中間階級よりも低い。資本家階級は、どの階級に比べても権利性の支持割合が低く、制

図3 権利性と制限扶助主義



限扶助主義の支持割合も低くなっている。

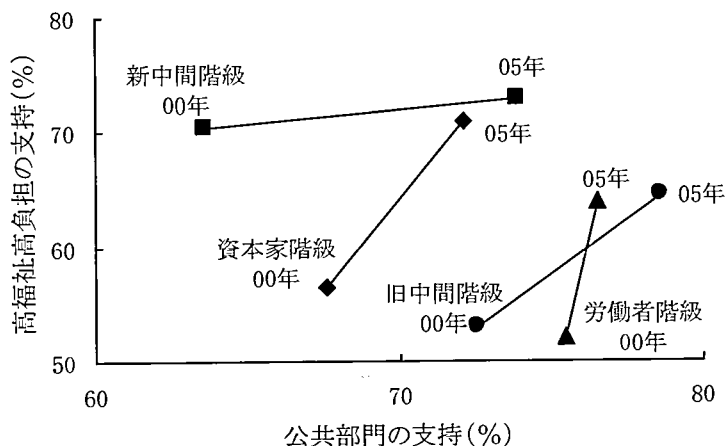
このように見てみると、権利性の意識が扶助の平等性を規定しているわけではないことが分かる。ふつう、権利性の意識が高ければ、制限扶助主義を支持する割合は減るものと考えられる。例えば、どの階級よりも権利性の支持が高い労働者階級であれば、制限扶助主義の支持が、資本家階級のそれよりも低くなくてもよさうなものである。しかし、実際の分布はそうっていない。ここでは、権利性の意識の高さと制限扶助主義の支持とは、ともに両立している。生活保護においては、社会政策への意識（権利性の支持）と志向（制限扶助主義の支持）とが、

ねじれてしまっていると言えるだろう。

では、こうしたねじれは、ほかの社会政策においても見られるであろうか。表6から再分配の規模と再分配の回路とを掛け合わせてみた散布図を、図4のように作ってみた。図4は、高福祉高負担と公共部門との支持割合を重ねたものなので、公助を志向するものとして捉えられる¹²⁾。結果は調査時点2か年分の軌跡として描かれている。

2000年調査で、高福祉高負担の支持が最も高かったのは、新中間階級だった。しかし、新中間階級は、2000年調査では公共部門の支持が、最も低かった。それが、2005年調査では、労働者階級、旧中間について、公共部門の支持が高くなった。資本家階級は、2000年調査では、どの階級よりも公共部門の支持が低く、高福祉高負担の支持も低かった。ところが、2005年調査では、高福祉高負担の支持が新中間階級のそれに次ぐ高さとなり、公共部門の支持も高まった。労働者階級と旧中間階級とでは、2000年調査時には労働者階級のほうが公共部門の支持が高かったが、2005年調査では労働者階級よりも旧中間階級のほうが、公共部門の支持が高くなっている。そして、旧中間階級、労働者階級ともに、高福祉高負担の支持が高くなっている。

図4 再分配の規模と回路から見る公助への志向



このように、それぞれの階級において、軌跡の出発点が異なっている。しかし、いずれの階級も高福祉高負担の支持と公共部門の支持を高めていることから、軌跡は公助の方向へ収斂しているように見える。これを、残余的な社会福祉から制度的な社会福祉への志向の変化として見ることはできないだろうか。次に、このことを確認するために、ティトマスが仮説的に提示した社会政策の再分配モデルとエスピン・アンデルセンの福祉国家類型論とに照らし合わせて、社会政策と階級構造を捉えてみたい。そこで、表7のように再分配の媒介原理を組み合わせ、ティトマスの再分配モデルとエスピン・アンデルセンの福祉国家類型論との接合を試みた。

8. 社会政策の媒介原理と再分配モデル

それでは、表7の説明に入ろう。第1象限の類型は、再分配の規模が大きく(高福祉高負担)、必要原則に基づいて給付が行われることに特徴がある。武川正吾はこの第1象限の類型を「再分配の制度が社会のなかの例外的なものとして

ではなく、人びとの生活にとって不可欠な存在になっているという意味で、Titmuss (1974) のいう『制度的再分配モデル』(Institutional Redistributive Model) である」(武川正吾、2006:196)としている。そして、「必要原則に基づいた再分配によって社会政策における脱商品化の傾向が強くなることから、Esping-Andersen (1990) の福祉国家レジーム論のなかでは、社会民主主義レジームに対応するだろう」(同上)と、その対応関係を言及している(表7)。

第2象限の類型は、再分配の規模が大きく(高福祉高負担)、貢献原則に基づいて給付が行われることに特徴がある。武川はこの第2象限の類型を「社会政策は、市場における貢献原則とも整合的であり、経済システムの一部としての役割を担うことになる。ただし再分配は社会保険制度などをつうじて貢献(拠出)に基づいて行われるため、第1象限の再分配モデルに比べると脱商品化の程度は弱く、したがって階層生産的である。この再分配類型はTitmuss (1974) の『産業的業績達成モデル』(Industrial

表7 再分配の規模と方法(1)

		再分配の方法(1)	
		貢献原則	必要原則
再分配の規模	高福祉高負担	② 産業的業績達成モデル コーポラティストレジーム 保守主義レジーム 28.5%→38.0% (9.5)	① 制度的再分配モデル 社会民主主義レジーム 26.7%→28.8% (2.1)
	低福祉低負担	③ 残余モデル(米国型) 自由主義レジーム 26.3%→19.8% (-6.5)	④ 残余モデル(豪州型) 18.5%→13.3% (-5.2)

ゴチック体:ティトマス(1974)の再分配モデル

イタリック体:E.アンデルセン(1990)の類型論

数値:2000年調査→2005年調査 (変化) 変化比は1%水準で有意

Achievement Model) に、あるいはEsping-Andersen (1990) の類型論のなかでは、コーポラティズムないし保守主義レジームに対応する」(同掲書 197) と、言及している。

再分配の規模が大きな(高福祉高負担の)第1象限と第2象限に対して、その規模の小さい(低福祉低負担の)第3象限と第4象限とを、武川は「Titmuss (1974) のいう『残余モデル』(Residual Model) に該当する」という(同掲書 197)。武川は、その理由を「ここでは家族と市場が人びとの必要を充たすための正常な手段であって、社会政策はそうした正常な手段が何らかの理由で損なわれたときにはじめて出動する。このため社会政策はセーフティネットとしての意味しかもたない。Esping-Andersen (1990) の類型論のなかでは、自由主義レジームに対応するだろう」(同上) と説明している。

そして、第3象限と第4象限との再分配の方法が異なることについて、次のように補足している。「セーフティネットとしての再分配が第3象限では貢献原則に基づいて行われるが、第4象限では必要原則に基づいて行われる。給付の条件に就労を課すというワークフェアの考え方の強いアメリカは第3象限に該当するかもしれない。これに対して、税法式によって給付の必要な人びとに資源を集中させようとするオーストラリアは第4象限に当てはめることができるかもしれない (Castles, 1985)」(同掲書 197-8)。

それでは、2000年調査と2005年調査における各再分配類型の支持者の割合を、順に見ていこう。第1象限の制度的再分配モデル(社会民主主義レジーム)の支持者は、全体の26.7%から28.8%へ、2.1ポイント増加した。第2象限の産業的業績達成モデル(コーポラティストレジーム/保守主義レジーム)の支持者は、全体の28.5%から38.0%へ、9.5ポイント増加した。第

3象限の米国型の残余モデル(自由主義レジーム)の支持者は、全体の26.3%から19.8%へ、6.5ポイント減少した。第4象限の豪州型の残余モデル(自由主義レジーム)の支持者は、全体の18.5%から13.3%へ、5.2ポイント減少した。こうして見ていくと、2つの残余モデル(自由主義レジーム)への支持がともに減り、産業的業績達成モデル(コーポラティストレジーム/保守主義レジーム)と制度的再分配モデル(社会民主主義レジーム)への支持が増えている。人々の社会意識において、低福祉低負担から高福祉高負担を志向する傾向が強くなっている。

9. 各再分配類型の支持者

低福祉低負担から高福祉高負担を志向するようになった人々の社会政策意識の変化を、自助から公助への変化として見ることもできる。それは、雇用が安定し失業が目立った社会問題とならなかった時期においては、実質的な所得減につながる福祉への負担増の政策は敬遠され、低負担の政策が支持される。というのも、誰もが所得の余剰を余暇や消費などにあてたいと思うからだ¹³⁾。そこで、自己責任原則による低福祉、つまり福祉負担の軽さを優先した自助が選択される。

雇用が安定し失業が問題とならなかった時期においては、労働市場問題は内部組織化しており、独自に問題が解決されていた。そのために、労働と福祉とは、それぞれがマクロ的に自己完結する自立的な政策領域として存在しているかに見えていた。これは、雇用が安定的で大きな所得保障の役割を果たしてきたことを意味し、社会保障・福祉制度の代替的な機能を担ってきたために、自助の選択ができたと考えられることができる。

しかし、失業率の高い状況では、労働市場政策と社会政策は、密接な関係を持つようにな

る¹⁴⁾。というのも、年金の改正といった社会保障における議論が、定年延長制や所得代替率の取り決めといった労働経済における議論とは無関係ではないことから、相互のバランスにもとづいて政策決定されるからだ。

日本の社会保障は社会保険を中心に整備され、国民皆保険・皆年金が実現し、すべての人たちが社会保障にカバーされているかのように見えていた。ところが、実際にはそこから外れた層がかなりいて、現行の社会保障制度はそうした人々に対する手段がなく、結局はあらゆる非典型的なリスクに応える公的扶助でしか、救済の手段がない状態が明らかになっている¹⁵⁾。

雇用が安定性を欠き長期間の失業に陥るリスクが高くなると、自助は限界（破綻）に至る。それを回避するために、負担が大きくても高い

福祉を志向し（高福祉高負担）、公助を選択するようになる¹⁶⁾。こうした社会政策意識の変化が、表7で支持の推移として見る事ができた。では、この社会意識の変化は、階級ごとに見た場合に、どのような特徴を持つのだろうか。

表8において、それぞれの類型における階級ごとの変化を示してみた。まず、第1象限を見てみよう。制度的分配モデル（社会民主主義レジーム）への支持は、資本家階級で35.3%から40.7%へ、5.4ポイント増加した。新中間階級では、35.7%から39.0%へ、3.3ポイント増加した。労働者階級では、26.8%から38.2%へ、11.4ポイント増加した。旧中間階級では、25.9%から33.7%へ、7.8ポイント増加した。このように、どの階級においても制度的分配モデル（社会民主主義レジーム）への支持が、増加している。とくに、労働者階級における支持の増加が著し

表8 各再分配類型の支持者

		再分配の方法(1)							
		貢献原則		必要原則					
再分配の規模	高福祉 高負担	② 産業的業績達成モデル コーポラティストレジーム／保守主義レジーム			① 制度的再分配モデル 社会民主主義レジーム				
		2000年	2005年	変化(05-00)	2000年	2005年	変化(05-00)		
		資本家	21.2	30.5	9.3	資本家	35.3	40.7	5.4
		新中間	34.8	33.3	-1.5	新中間	35.7	39.0	3.3
		労働者	25.3	25.7	0.4	労働者	26.8	38.2	11.4
	旧中間	27.3	31.7	4.4	旧中間	25.9	33.7	7.8	
	**			**					
	低福祉 低負担	③ 残余モデル(米国型) 自由主義レジーム			④ 残余モデル(豪州型)				
		2000年	2005年	変化(05-00)	2000年	2005年	変化(05-00)		
		資本家	31.2	18.6	-12.6	資本家	12.3	10.2	-2.1
新中間		18.9	17.5	-1.4	新中間	10.5	10.2	-0.3	
労働者		26.5	20.9	-5.6	労働者	21.4	15.2	-6.2	
旧中間	28.1	24.0	-4.1	旧中間	18.7	10.6	-8.1		
**			**						

ゴチック体:テイタマス(1974)の再分配モデル イタリック体:E.アンデルセン(1990)の類型論

太字:±5ポイント以上の変化／太字:±10ポイント以上の変化 変化比の有意水準:**=5%水準, *=1%水準

い。

次に、第2象限を見てみよう。産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守主義レジーム）への支持は、資本家階級で21.2%から30.5%へ、9.3ポイント増加している。新中間階級では、34.8%から33.3%へ、1.5ポイント減少している。労働者階級では、25.3%から25.7%へ、0.4ポイントの微増。旧中間階級では、27.3%から31.7%へ、4.4ポイント増加している。産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守主義レジーム）において、新中間階級が支持を減らし、労働者階級と旧中間階級の支持の増加は5ポイント未満に留まるのに対して、資本家階級における支持の増加は9.3ポイントと、ほかの階級を大きく引き離している。

第3象限を見てみよう。米国型の残余モデル（自由主義レジーム）への支持は、資本家階級で31.2%から18.6%へ、12.6ポイント減少した。新中間階級では、18.9%から17.5%へ、1.4ポイントの微減。労働者階級では、26.5%から20.9%へ、5.6ポイント減少した。旧中間階級では、28.1%から24.0%へ、4.1ポイント減少した。このように、どの階級においても米国型の残余モデル（自由主義レジーム）への支持が、減少している。とくに、資本家階級と労働者階級とにおける支持の減少が著しい。

最後に、第4象限を見てみよう。豪州型の残余モデル（自由主義レジーム）への支持は、資本家階級で、12.3%から10.2%へ、2.1ポイント減少した。新中間階級では、10.5%から10.2%へ、0.3ポイントの微増。労働者階級では、21.4%から15.2%へ、6.2ポイント減少した。旧中間階級では、18.7%から10.6%へ、8.1ポイント減少した。このように、どの階級においても豪州型の残余モデル（自由主義レジーム）への支持が、減少している。とくに、他の階級に比べて労働者階級と旧中間階級とにおける支持の減少が著

しい。

以上のように階級ごとに支持の変化を見た場合でも、2つの残余モデル（自由主義レジーム）への支持がともに減り、産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守市議レジーム）と制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）への支持が増えている。こうした表8の分析における、低福祉低負担から高福祉高負担を志向する傾向が強くなっていることを示す結果は、表7における分析と同じ結果として見ることができる。

そして、階級において人々の社会政策意識を捉えてみると、志向の方向性が階級間で異なっていることに気づく。4つの階級において、低福祉低負担（自助）から高福祉高負担（公助）へと向かう再分配の規模をめぐる変化は共通しているものの、目指す再分配の方法において、支持するモデル（類型）の増減に特徴を見ることができる。

その特徴を下記に示そう。新中間階級、労働者階級、旧中間階級においては、制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）に対する支持の増加（新中間階級3.3ポイント、労働者階級11.4ポイント、旧中間階級7.8ポイント）が顕著である。そのいっぽうで資本家階級は、産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守主義レジーム）に対する支持の増加（9.3ポイント）が顕著である。これらの特徴から再分配の方法において、資本家階級は貢献原則を重視するのに対し、新中間階級以下は必要原則を重視するというように、再分配の方法の志向における2極化した階級構造を思い描くこともできるかもしれない。しかし、制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）の支持者が最も多いのは、資本家階級である（40.7%）。

こうして見ていくと、貢献原則を重視するか必要原則を重視するかという再分配の方法に、

階級間で志向の差異が現れたのではなく、階級内でその差異が現れたと言った方がよいだろう。その理由は、低福祉低負担（自助）から高福祉高負担（公助）へと、資本家階級における再分配の規模をめぐる志向の変化のなかで、階級内で貢献原則を重視するグループと必要原則を重視するグループとに分かれ、産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守主義レジーム）の支持と、制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）の支持がともに増えたことが、持資本家階級の特徴であると言えるだろう。

同様のことが、旧中間階級でも言える。それは、旧中間階級において産業的業績達成モデル（コーポラティストレジーム／保守主義レジーム）の支持の増加が4.4ポイントで、制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）の支持の増加が7.8ポイントというように、両方で支持が増加しているからである¹⁷⁾。

2000年調査で武川は、「貢献原則への支持の強さは、ある意味で、政治意識を超えて日本人に共通する特徴であるといえるかもしれない」（武川 2006：195）と考察している。それが、2005年調査においては、4つの階級のすべてで制度的再分配モデル（社会民主主義レジーム）が、他のモデル（レジーム）の支持を上回っている。表6で見たときは、いずれの階級も貢献原則への支持が多かったが、表8の分析で再分配の規模と再分配の方法①とを介して見た場合、2005年調査での高福祉高負担の支持においては、必要原則が貢献原則を上回ることとなった。再分配の媒介原理として、必要原則による公助が、階級構造を超えて求められてきていると言えよう。

10. おわりに

本稿では、階級構造を社会調査を分析する際

の変数として使用することを試みてきた。社会調査で社会変動と意識の関係をとりあげる分析を行う際に、集団の差異を明確にするカテゴリーカルな分類を必要とする。その代表的なものは、性別や年齢といった属性であるし、学歴や収入、支持政党による政治意識の違いであったりする。それらを組み合わせて合成変数を作り分析を試みていくのである。

また、そうした属性に分析者が意図的に（とはいえ理論的に妥当とされる方法で）重み付けを行って、擬似的なカテゴリーを作成する場合もある。たとえば、性別や学歴や収入などの属性と政治有効性感覚などの意識変数を合成することによって、擬似的なカテゴリーを作ったり、イングルハートのポスト・マテリアリズム指標のように複雑な社会指標を変数として用いたりしてきた¹⁸⁾。

これらは意識変数を多数合成することによって得られたものであるために、回答者の属性を自らが表明する帰属意識で説明するという分析上の弱点もあった¹⁹⁾。その反面、1人あたりの生産手段量格差を基盤とした不等価交換による搾取関係に注目することによって、数量的に重み付けされた変数として扱わなければならない社会調査の分析においても、階級カテゴリーは回答者の属性として影響力を持つ説明変数として扱うことができるために、意識変数から合成して作られたカテゴリー変数の弱点を回避することができる。そこで私は、近代社会科学の最も中核的な概念である階級構造を、マクロな一連の社会統計のなかで使ってみたいと思い、階級構造を変数化し分析を行おうと考えた。

「階級なんて古くさい考え方なんていない」。こう思う人もいるだろう。しかし、世界では「豊かな社会」における「貧困の再発見」以降、社会的不平等が特定の傾向を持った人びとに、より多く集中している事実気づきはじ

めた。現代社会における階級の再発見である。そして、1970年代以降、欧米諸国では階級理論がさまざまな形で復活し、フェミニズムや世界システム論などとも共鳴しながら、現在までに数多くの研究が生み出されるようになっていった。海外での先行研究をレビューしているうちに、私はこの日本で階級という概念の、「道具」としての切れ味を確かめてみたいと思った。ただし、長い間放置されてきたこの「道具」には、あちこち錆が浮いていたし、刃こぼれもしていた。その「道具」を「修理」したのが、橋本健二であった。そして、誰もが手に取れるようにし、使い方を説明されている（橋本 2007b: 195-212）。

階級概念を分析に取り入れることによって、対立する政策の争点が明確に描けるというメリットがあることが分かった。また、社会変動の趨勢や利害対立の構図も明確に描くことができた。そして、この階級概念を取り入れた分析は、福祉国家類型論と組み合わせることで、社会政策における再分配の規模と方法を、階級ごとに異なる社会政策的志向として、特徴づけることに成功した（表8）。

その結果に見えてきたのは、再分配の媒介原理として、必要原則による公助が、階級構造を超えて求められてきていることだった。その背景として、人びとに低福祉低負担から高福祉高負担を志向する傾向が強くなっていることがあげられる（表2、6、7）。高福祉高負担を志向する理由には、グローバル・スタンダード論や自己責任論のもとに行われた規制緩和によってもたらされた経済と社会との疲弊があったのではないかと。というのも、本稿で比較した2つの調査を行っている当時は、構造改革の真っ直中であった。この頃、進学や就職における階層間格差の拡大と産業構造の変化による就労形態の多様化が進んでいった。失業率が過去最高を

示したことや、ワーキング・プア（働く貧困層）という言葉が、しきりにメディアで報じられたのも、この頃である。

その当時のベストセラー『不平等社会日本』のなかで、佐藤俊樹は責任について「一体どこまでが一人一人の選択し責任をとれる範囲なのか——それをなるべく多くの人々が納得できる形で決めなければ、いずれ必ず信頼崩壊を起こす。責任をとれないことまで責任をとらされれば、責任という観念自体が信じられなくなるからだ」（佐藤俊樹 2000: 9）と語っている。本来、背負いきれないリスクまでも個人の責任とされてしまう自己責任論に対して、人びとは政府の責任とは何なのかということを、階級を超えて考えていたのかもしれない。

その結果が、調査結果に現れている。2000年調査から2005年調査との比較において、社会福祉政策で政府に責任があると答えた人の比率が増えているのである（図1、表5）。とくに、明らかに政府の責任であると回答する人の比率は、どの政策で比較しても増えていた。多くの人びとが、さまざまな問題に対して、政府の責任による積極的な施策の展開を望んでいる。そして、その意識は再分配の規模と方法とにおいて、高福祉高負担や必要原則、普遍主義への志向につながり、再分配の回路においては、民間部門よりも公共部門による福祉供給を重視する姿勢につながっていったと言える（表2）。この傾向は、ティトマスの言う制度的再分配モデルに相当し、エスピン・アンデルセンの福祉国家レジーム論のなかでは、社会民主主義モデルに対応する（表7、8）。

以上のように、本稿では階級概念を福祉国家類型論とともに用いた分析を行ってきた。階級概念を社会調査データにおいて操作化し変数として用いることによって、人びとの社会政策意識や志向を比較することができた。階級概念を

用いた分析の今後の課題は、社会的不平等の構造を、社会政策意識や志向とともにより深く解

明することである。

【本文脚注】

- 1) 1979年に弘文堂から出版された『現代社会の社会意識』に収められていたときには、「不可視の鉄条網として、階級・階層は実存している」となっているが、河出書房新書より2008年に出版された『まなごしの地獄』では、「階級・階層は実在している」となっている。河出書房新社によると、これは校正ミスであり、正しくは「実存」であるとのこと。
- 2) 本稿における2つの調査とは、『福祉と生活に関する意識調査』（2000年実施／サンプル数3,991）と『福祉と公平感調査』（2005年実施／サンプル数1,320）である。ともに全国の満20歳以上の男女個人を対象とした社会調査である。調査の概要は、武川正吾編、2006、『福祉社会の価値意識』、東京大学出版会、pp.11～16を参照。
- 3) 環境規制は、2000年と2005年とにおいて、ともに92.8%と高い値を示し、増減の変化がない。
- 4) 媒介原理を分析概念として用いるには、本来、より厳密な定式化をしておかなければならないのかもしれない。というのも、稲上毅の定式化によれば、媒介原理とは「具体的対象を可能なかぎりその具体的文脈において捉えるために、規則的に循環する法則性認識をも援用しながら、特定の場所と時のなかで作動している普遍的な力の、まさに特殊な絡み合いそれ自体を確定すること、この作業による成果である」（稲上、1973：277）としているからだ。しかし、経験的分析を目的とした考察においては、操作化された分析概念（仮説）を捉える変数やモデル（類型）として扱うことも可能だろう。武川は、福祉国家の価値意識を分析する際に、「『媒介原理』のことを抽象的な価値と具体的な価値判断の中

間に位置し、具体的価値判断を導き出すための原則といった程度の意味で用いておく」（武川、2006：204）としている。

- 5) といっても、現代において全く無理論であるわけではない。橋本健二は、「プーランツァスやライトらは、これに明確な理論的裏付けを与えたのである」と言及する（橋本 2009：34）。
- 6) 多数あるそれらの論考のなかから、もっとも本稿のインプリケーションとなったものとして、武川正吾（2007）、アマルティア・セン／後藤玲子（2008）、岩田正美（2008）、三重野卓（2010）をあげておきたい。というのも、センと後藤の議論からは機会の選択における階級差への注目を、岩田からは排除が下層に集中する現代の様相を、武川からはグローバル化と個人化のなかでの福祉国家の布置連関を、三重野からは政策科学の視点としての再分配の計量という視点を持つに至ったため。
- 7) マルクス主義を敬遠する論者が多いためか、階級は階層という用語に置き換えられて議論されることが多いとはいえ、格差や貧困の基礎には、階級構造があるという認識が、共有化されつつあるようだ。
- 8) さらに、4階級カテゴリーを主軸に、現代社会の様相を計量するのに適した階級カテゴリーを構成している。橋本健二（1999、2001、2003、2007a、2007b、2009a、2009b）を参照。橋本は、4階級分類に加え、労働者階級を「正規雇用の労働者階級」と非正規雇用の「アンダークラス」（派遣社員・請負社員・フリーター）との2つに分類し、5階級構成で分析を行っている（その代表的なものに、橋本 2007a）。また、旧中間階級を自営業者層と農民層との2つ

- に分類した5階級構成での分析も行っている（その代表的なものに、橋本 2009）。橋本健二は、「格差の基礎には階級構造があるというのが、本書の基本的立場である。このことを証明するためには、人々が階級所属にもとづいて分類されていなければならない」（橋本 2009b: 30）とし、階級分類の方法をいくつものパターンで精査している。橋本の前提に立つならば、制度・施策、福祉国家の支持における基礎にも階級構造があると言えるだろう。なぜなら、現在の福祉国家（日本社会）は拡大する格差を抱えているのだから。本稿が、階級構造によって分析を行う理由として、ここにあげておきたい。
- 9) 橋本の階級概念と階級カテゴリー構成との説明、各階級の特徴の考察、「格差社会論」との接合は、とくに橋本（2001、2007a）に詳しい。階級カテゴリー構成を概観するのには、橋本（2009b）が適している。また、社会調査データにおける階級カテゴリーの作成の方法を、1995年SSM調査において詳細に解説している（橋本 2007b）。
- 10) 橋本は、この階級分類に対して、次のようにも考察する。「実際には、零細企業や自営業者の経営状態も、またそれぞれの職種の労働内容や賃金水準も、時代によって変化する。今後は日本でも、女性事務職の昇進ルートが広がっていくかもしれない。したがって、この階級カテゴリーは不変のものではないが、少なくとも1950年代から今日までの日本に関しては、一定の有効性をもつと考える」（橋本 2009b: 35）。この階級カテゴリーの学説史的背景や、カテゴリー間の境界設定の根拠については、橋本（1999）、同（2006）を参照。
- 11) このことから、橋本は、政治的な回路が開かれれば、アンダークラスは政治を変えるひとつの勢力になりうる可能性あることを同書のなかで示唆している。
- 12) これとは反対に、低福祉低負担と民間部門とを重ね合わせた場合には、結果を自助の志向として捉えることができる。
- 13) 政府や制度が信頼されていなければ、余暇や消費ではなく貯蓄に回される。
- 14) ある意味において社会政策は、労働政策の従属変数であったともいえる。その理由は、国民皆保険がまだ定着していない昭和20年代において、他の制度の欠落あるいは未成熟が、公的扶助に強く影響を及ぼした経緯にあらわれているからだ。
- 15) この議論の詳細は、小渕高志（2004）を参照。
- 16) 表2で見たように、高福祉高負担への志向が55.3%から66.9%へ増加し、公共部門への志向も72.4%から76.2%へと増加している。表6で階級ごとに見た場合でも、高福祉高負担と公共部門への志向は、すべての階級で増加している。しかし、そこには政府や制度への信頼を伴っていない点に注意しておく必要がある。というのも、表4において「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率は、どの階級でも下がっているからだ。
- 17) 資本家階級と旧中間階級とが同様の動きを示すことに説明を加えるとすれば、それぞれの階級を構成する経営者・役員層と大規模な自営業者層（とその家族従事者）が貢献原則を重視し、小規模な自営業者層（とその家族従事者）が必要原則を重視しているのではないか。というのも、階級カテゴリーの構成において、従業員規模が5人以上を資本家階級とし、従業員規模5人未満を旧中間階級としており、両者の区分が接近しているからである（階級カテゴリーの構成の詳細は、表3を参照のこと）。だから、この結果を、階級構成上の区分が接近しているなら当然の結果だ、と言うこともできる。しかし、従業員規模の大小や経営者・役員であるか否かによって、志向する再分配の方法に明らかな差異

が現れるとすれば、階級分類による社会意識の分析が、いまなお社会学的に有効な手法であることを証明することにつながる。

- 18) ポスト・マテリアリズム指標は、Inglehart, Ronald (1977) を参照。また、SPSC2000年調査におけるポスト・マテリアリズム指標を活用した分析は、小渕 (2006) を参照。
- 19) 意識変数を駆使した分析を行う場合、社会変動と意識の関係をとりあげる強みがある反面、こうしたアプローチには次のような弱みもある。①設問の困難さ：尺度の信頼性や妥当性の問題。②現実拘束性：意識は生活実態に規定され、それ以外の状況を想像することが難しい。そのため、「政策の恩恵」を感じたことのない分野については、政策要望を持ちにくい。③意識と意識の関連を議論する困難さ：回答者が一続きと感じている意識の両端を切り取って、関連を見てしまうというトートロジーの危険性がある。①は、尺度の信頼性を議論するには、質問文や選択肢のワーディングの適切さから検討を始めなければならない。②の1例をあげると、子育ての経験のない人は、子育て支援や児童手当などの給付の対象となったことがないために、具体的な要望を持ちにくいこと。③は、設問により分断された回答者の意識に分析者が気づかないという誤謬である。これらのより詳細な検討は今後の課題としたいが、SPSC調査における一定の見解を参照するならば、直井道子 (2006) によるレビューが便利である。

【図表の注釈】

表4 4つの階級・グループの特徴

【世帯収入が250万円未満の世帯の比率】は、「あなたの昨年1年間の収入(税込み)は、以下のどれに近いですか? (〇は1つ)」という質問に対して、次の選択肢「①なし」、「②70万円未満」、「③100万円位(70~150万円未満)」、「④200万円位(150

~250万円未満)」、「⑤300万円位(250~350万円未満)」、「⑥400万円位(350~450万円未満)」、「⑦500万円位(450~550万円未満)」、「⑧600万円位(550~650万円未満)」、「⑨700万円位(650~750万円未満)」、「⑩800万円位(750~850万円未満)」、「⑪900万円位(850~1,000万円未満)」、「⑫1100万円位(1,000~1,200万円未満)」、「⑬1300万円位(1,200~1,400万円未満)」、「⑭1500万円位(1,400~1,600万円未満)」、「⑮1700万円位(1,600~1,850万円未満)」、「⑯2000万円位(1,850~2,300万円未満)」、「⑰2300万円以上(具体的に: 約_____万円くらい)」、「⑱わからない」のうち、「④200万円位(150~250万円未満)」以下の度数を年次ごとに集計し、階級ごとの比率を示したものである。

【35~54の未婚率】は、「あなたは現在、結婚していますか、いませんか? (〇は1つ)」という質問に対して、次の選択肢「①未婚」、「②既婚(初婚、再婚)」、「③離別」、「④死別」のうち、「①未婚」の度数を年齢35歳から54歳までの年齢で集計し、階級ごとの比率を示したものである。

【高等教育を受けた人の比率】は、「あなたが最後に卒業した学校は次のどれにあてはまりますか? (〇は1つ)」という質問に対して、次の選択肢「①義務教育卒業(新制中学校卒業、旧制尋常・高等小学校卒業)」、「②高等学校卒業(旧制中学校、高等女学校、師範学校、実業学校等卒業)」、「③短期大学・高等専門学校卒業(旧制高等学校、高等師範学校、旧制専門学校等卒業)」、「④大学卒業」、「⑤大学院卒業」、「⑥その他(具体的に:)」、「⑦わからない」のうち、「③短期大学・高等専門学校卒業(旧制高等学校、高等師範学校、旧制専門学校等卒業)」の度数と「④大学卒業」の度数と「⑤大学院卒業」の度数とを合算して、階級ごとの比率を示したものである。

【生活に満足していると考える人の比率】は、「あなたは現在の生活に満足していますか、満足していませんか？（○は1つ）」（2000年調査）、「あなたは、今のご自分の生活に満足していますか、それとも不満ですか。この中から1つお答えください」（2005年調査）という質問に対して、次の選択肢「①満足している」、「②どちらかといえば満足している」、「③どちらかといえば不満である」、「④不満である」の4件法の回答のうち、「①満足している」と「②どちらかといえば満足している」との度数を合算し、階級ごとの比率を示したものである。

【「社会保障は暮らしの心強い支えだ」と思う人の比率】は、「国や自治体の社会保障や福祉サービスは、安心して暮らしていくための、心強い支えになっている（○は1つ）」（2000年調査）、「現在の国や自治体の社会保障や福祉サービスは、安心して暮らしていくための、心強い支えになっている」（2005年調査）という質問に対して、次の選択肢「①そう思う」、「②どちらかといえばそう思う」、「③どちらかといえばそう思わない」、「④そう思わない」の4件法の回答のうち、「①そう思う」と「②どちらかといえばそう思う」との度数を合算し、階級ごとの比率を示したものである。

【自民党支持率／民主党支持率／無党派層（支持する政党を持たない人）の比率】は、「あなたの好きな政党はどこですか？」という問いに対し、それぞれの調査年での支持政党の回答結果を集計したものである。選択肢は、調査時点で存在する主な政党名と「好きな政党はない」「わからない」であり、小さな政党は「その他」の選択肢の欄に自由記述のスペースを設け、具体的な政党名を記してもらった。そして、「好きな政党はない」に回答が集中することを避けるために、「好きな政党はない」と回答した人には次のような付問を用

意した。その内容は、「好きな政党がないと答えた人にお聞きします。それでは、しいて言うのと、どの政党が好きですか？」と尋ね、本問と同じ内容の選択肢のなかから再び回答を求めた。この付問で「好きな政党はない」と回答した人を無党派層（支持する政党を持たない人）として扱い、この付問で具体的な政党名があがった場合は、本問の各政党支持率に組み入れた。表は、これら選択肢のうち「わからない」を除外して集計した各政党支持率で、自由民主党、民主党、無党派層（質問の選択肢では「好きな政党はない」）の数値を取り出したものである。

【文献】

- アマルティア・セン／後藤玲子、2008、『福祉と正義』東京大学出版会。
- Castels, F. G., 1985, *The Working Class and Welfare : Reflection on the Political Development of the Welfare State in Australia and New Zealand, 1890-1980*, Wellington, Sydney and London : Allen & Unwin (岩本敏夫ほか訳、1991、『福祉国家論——オーストラリア・ニュージーランド』啓文社)。
- Esping-Andersen, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge : Polity (岡沢憲英・宮本太郎監訳、2001、『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房)。
- John Rawls, 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press. (矢島鈞次、篠塚慎吾、渡部茂訳、1979、『正義論』紀伊國屋書店)。
- 見田宗介、2008、『まなざしの地獄』河出書房新社。
- 直井道子、2006、『[書評] 武川正吾著『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』(東京大学出版会、2006)』『季刊・社会保障研究』、国立社会保障・人口問題研究所、Vol.42、No.2、Autumn 2006 (通巻173号)：

- pp.195～198。
- 橋本健二、1999、『現代日本の階級構造』東信堂。
- 、2001、『階級社会日本』青木書店。
- 、2003、『階級・ジェンダー・再生産』東信堂。
- 、2006、『階級社会——現代日本の格差を問う』講談社。
- 、2007a、『新しい階級社会 新しい階級闘争』光文社。
- 、2007b、『1995年SSM調査データによる階級カテゴリーの作成について (Ver.1)』、『ソシオロジスト』(No.9: pp.195-212)、武蔵大学社会学部 (2007年)。
- 、2009a、『貧困連鎖』大和書房。
- 、2009b、『「格差」の戦後史』河出書房新社。
- Inglehart, Ronald 1977 *The silent revolution: Changing values and political style among Western publics*, Princeton University Press. (= 三宅一郎ほか訳 1978 『静かなる革命』東洋経済新報社)。
- 、1990 *Culture shift in advanced industrial society* Princeton University Press. (= 村山皓／富沢克／武重雅文 訳 『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社)。
- 稲上毅、1973、『現代社会学と歴史意識』木鐸社。
- 岩田正美、2008、『社会的排除』有斐閣。
- 三重野卓、2010、『福祉政策の社会学』ミネルヴァ書房。
- 小渊高志、2004、『近年の生活保護受給者増加傾向に関する比較分析——世帯類型の時系列的変化に着目して——』、『国民生活研究』第43巻第4号 (pp.1-19)、国民生活センター。
- 、2006、『ポスト・マテリアリズムによる社会政策意識の変化——イングルハート指標による社会政策意識の計測』、武川正吾編、2006、『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会。
- Stephen Edgell, 1993, *Class*, Taylor & Francis Group. (橋本健二訳、2002、『階級とは何か』青木書店)。
- 佐藤俊樹、2000、『不平等社会日本』、中公新書。
- 武川正吾、2001、『福祉社会——社会政策とその考え方』有斐閣。
- 編、2006、『福祉社会の価値意識——社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会。
- 、2007、『連帯と承認』東京大学出版会。
- Poulantzas, Nicos, 1974, *Les Classes Sociales dansle Capitalisme Aujourd'hui*, Seuil.
- Fernbach, D.(tr.), 1978, *Classes in Comtemporary Capitalism*, Verso.
- Titmuss, R., 1974, *Social Policy : An Introduction*, London : Allen & Unwin.
- Wright, Erik Olin, 1978, *Class, Crisis and the State*, New Left Books. (江川潤訳、1986、『階級・危機・国家』中央大学出版会)。
- (おぶち たかし、本学大学院人文学研究科社会学専攻修了・東北文化学園大学医療福祉学部准教授)